

兼務役員等についての報告書

雇用保険に加入している者で、以下に該当する者がいる場合は、該当する欄に人数を記載してください。

	計画開始時 (適用事業年度開始の前日)	計画終了時 (適用事業年度終了日)
兼務役員及び 役員等の特殊関係者	事業年度開始日前日	事業年度最終日
	人	人
65歳以上の者	事業年度開始日前日に65歳以上に達している者	事業年度最終日に65歳以上に達している者
	人	人
退職者	事業年度開始日前日に退職した者	事業年度最終日に退職した者
	人	人

(注1)雇用保険一般被保険者のうち、役員の特関係者や使用人兼務役員(使用人兼務役員の特関係者を含む)は、税法上、雇用保険一般被保険者から除外されます。

■役員の特関係者には、以下の者が含まれます。

1. 役員及び使用人兼務役員(以下「役員」という。)の親族
2. 役員等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
3. 上記1、2以外の者で役員等から生計の支援を受けている者
4. 上記2、3の者と生計を一にするこれらの者の親族

(注2)雇用促進計画の雇用者とは、雇用保険一般被保険者のことをいい、高年齢継続被保険者は含まれません。

■高年齢継続被保険者とは同一の事業主の適用事業に被保険者として65歳に達した日から引き続き雇用されている者をいいます。

(注3)事業年度最終日に離職した者についても、事業年度中に在籍している者とみなされます。

■4月が事業年度開始の場合(3月決算の場合)

4月1日入社、翌年3月31日退職の者であっても、増加数に含まれます。

(注4)雇用保険データに、上記報告いただいた人数を加減し、達成状況の確認をさせていただきます。

(注5)本社・本店が、「雇用促進計画-1」に記入したすべての適用事業所(連結納税制度を適用している法人の場合は、連結子法人を含む)ごとに記入し、ご提出ください。※適用事業所を10所記入している場合は、10枚提出が必要となります。

事業所番号 _____

事業所名 _____